

令和3年度6月議会の補正予算について

補正予算

一般会計（補正第3号）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種について、国の基準に合わせて、時間外・休日の接種に係る報酬加算相当分の増額を計上。また、NTNシティホール等での出張診療によるワクチン接種を実施
- ・市内事業者の生産性向上に資する設備投資を後押しするとともに、市内事業者の競争力強化を図る桑名商工会議所の取組を支援
- ・スマートフォンからアプリを活用して予約ができる、AI技術を活用したオンデマンドバス運行の実証実験
- ・救急隊員の感染対策物資や夏場における避難所の感染対策物資等の拡充ほか計上する。

補正額 6億2,200万6千円 補正後予算額 533億5,324万4千円

特別会計

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計 （補正第1号）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による資金不足額を補填するため借り入れた特別減収対策企業債を繰上げ償還する費用を計上する。

補正額 8億4,170万円 補正後予算額 15億6,066万4千円

補正予算の主な事業

1 全員参加型の市政に

1 コミュニティ支援事業助成金（地域コミュニティ課） 1,500万円

- ・一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業の一環として行う助成事業を活用して、以下の地域団体に対して石取祭関連備品等整備の助成を行う。

※ 今片町自治会、川口町自治会、宮本町連合自治会、鍛冶町自治会、京町自治会、中町自治会

2 命を守ることが最優先

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種事業費（コロナワクチン接種課）** **2,942万8千円**
 - ・令和3年4月30日の国からの通知により接種負担金の上乗せ分が示されたため、これに係る費用を計上する。また、医師会との協議により、NTNシティホール等において出張診療によるワクチン接種が実施されることとなり、これに係る費用を計上する。

- 2 地域医療体制整備支援事業費（保健医療課）** **660万円**
 - ・新型コロナウイルス感染症患者受入病床の逼迫を防ぐため、回復期にある感染患者の転院を受け入れる市内医療機関を支援することにより、重症患者等の受入病床を確保し、地域医療体制の維持を図る。
 - 患者1名につき100千円の支援金を支給

- 3 消防関係経費（消防本部総務課）** **24万2千円**
 - ・来庁者及び職員の健康と安全に配慮し、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、消防本部庁舎内に自動体温測定器を設置する。

- 4 救急関係経費（消防本部総務課）** **307万6千円**
 - ・救急隊員による新型コロナウイルス感染症関連の緊急出場を円滑に進めるため、感染症対策備蓄品を補充する。また、気密性の高いオゾンガス除菌除染専用テントを導入することで、感染防止衣等個人装備品の確実な除菌除染を図る。

- 5 備蓄用物資等拡充費（防災・危機管理課）** **1,014万7千円**
 - ・夏場における避難所の感染症対策を講じることを目的として、スポットエアコン、工場扇等を導入することで、避難所における適切な換気や熱中症対策を図り、新型コロナウイルス感染拡大の防止と避難者の健康管理を推進する。

3 こどもを3人育てられるまち

- 1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（子ども未来課・福祉総務課）** **2億622万8千円**
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、国の緊急支援施策に基づき、低所得の子育て世帯に対して、子育て世帯生活支援特別給付金を

支給する。

➤ 児童1人につき5万円を支給

2 人権教育推進事業費（人権教育課） 16万8千円

- ・三重県教育委員会の事業である「子ども支援ネットワーク・アクション事業」について事業を受託し、子どもたちの人権意識を高めるとともに、子どもたちの自尊感情・学習意欲の向上を図る取組を進める。

3 一般管理運営費（幼稚園費）（教育総務課） 302万6千円

- ・公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、登園時及び来客時の検温を行うための非接触温度計のほか感染対策用品を購入する。

4 新型コロナウイルス感染症対策事業費（学校保健体育費）（教育総務課） 355万3千円

- ・新型コロナウイルス感染症に学校調理員が感染し、学校給食の提供が突然できなくなる場合に備えて、非常食を備蓄する。

4 地理的優位性を活かした元気なまち

1 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費（政策創造課）1,718万円

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市民の移動需要に応える新たな交通サービスの実現可能性を探るため、AI活用型オンデマンドバスの実証実験を実施する。

2 道路施設維持補修費（アセットマネジメント課） 258万5千円

- ・市道上ノ輪嘉例川線において陥没が発生し、他の場所においても空洞がある恐れがあるため、市道の安全確保のため調査する。

3 道路ストック対策事業費（土木課） 3,169万4千円

- ・市道坂井多度線及び市道桑部志知線については、大型車両の交通量が多く路面損傷が進行し、また大型車両通行時の振動が激しい状況のため、早期対策を講じる。

4 安全対策事業費（土木課） 2,200 万円

- ・市道桑部東金井2号線における伊勢朝日2号踏切については、令和3年度完成をめざして進捗を図っているが、鉄道事業者の安全装置等における新基準が適用されることとなり、これに係る安全装置の追加施工に伴う費用を増額する。

5 桑名をまちごと『ブランド』に

1 新型コロナウイルス感染症対策事業費（商工課） 2億950万円

【先端設備等導入を支援 1億1,000万円】

- ・市内事業者の生産性向上に資する設備投資を後押しし、企業競争力強化を図ることを目的として実施する桑名商工会議所の事業を支援する。

【競争力強化を支援 9,200万円】

- ・生産性向上の取組や、業態転換等に要する経費の一部を補助することにより、桑名市内の中小企業等の付加価値の向上、競争力強化を図ることを目的として実施する桑名商工会議所の事業を支援する。

【和菓子による郷土教育、菓子店の経営支援 750万円】

- ・学校給食で伝統的な和菓子を提供し、歴史・文化に触れることで郷土教育を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症によって厳しい状況が続く菓子店の経営を支援する。

2 中心市街地活性化対策事業費（商工課） 40万円

- ・新型コロナウイルス感染症によって、大きな影響を受けている中心市街地の飲食店有志が取り組む、新しい形での賑わいづくりイベントを支援する。

3 中小事業者支援事業費（商工課） 200万円

- ・桑名市ビジネスサポートセンター（桑名商工会議所と共同設置）が招へいする、各分野の先駆者によるセミナー開催を強化し、事業者ごとの課題について、具体的に解決を図る取り組みを支援する。

4 施設管理運営費（多目的ホール費）（生涯学習・スポーツ課） 100万円

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、くわなメディアライヴ 多目的ホールで使用する備品やドアノブの消毒及びスタッキングチェアを洗浄するための費用等を計上する。

5 一般管理運営費（図書館費）（生涯学習・スポーツ課） 192万7千円

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、長島輪中図書館では椅子の張替え等を行い、感染対策を進める。また、ふるさと多度文学館では、CD・DVDの研磨機を配備し、既に所蔵する資料の有効活用を図るとともに、館内に空気清浄機等を配備し、来館者が安心して利用できる環境整備を進める。

6 担い手確保・経営強化支援事業（農林水産課） 858万5千円

- ・国の補助制度に基づき、意欲的な地域農業の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。

6 その他

1 施設管理費（財産管理費）（総務課） 237万8千円

【「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取り組み 192万7千円】

- ・市役所本庁舎で使う電力に地産の再生可能エネルギーを導入し、電力の地産地消を推進する。この導入にあたり電気使用料が増加することから、これに係る増額費用を計上する。

【市役所本庁舎における新型コロナウイルス感染対策 45万1千円】

- ・来庁者及び職員の健康と安全に配慮し、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、新たに、これまで未設置だった入口等に自動体温測定器を設置するとともに大気状況の見える化を図るため、二酸化炭素濃度測定器を配置する。

2 【特別会計】病院事業債元金償還金（保健医療課） 8億4,170万円

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による資金不足見込額について、令和2年度に特別減収対策企業債を借り入れたが、国補助金の増額により、新型コロナウイルス感染症の影響による資金不足が解消したため、令和2年度に借り入れた特別減収対策企業債を繰上げ償還する。

条例改正の議案等（議案：1議案、報告：13件）の主な内容

条例の改正

桑名市市税条例の改正について

- ・ 地方税法（昭和25年法律第226号）等の改正に伴い、所要の改正を行う。

報告

- ・ 継続費・繰越明許費の繰越計算書（一般会計）
- ・ 繰越明許費の繰越計算書（水道事業会計、下水道事業会計）
- ・ 地方独立行政法人桑名市総合医療センターの経営状況に関する書類の提出について
- ・ 専決処分の報告 市営住宅の管理上必要な訴えの提起、公用車による事故
- ・ 議決事件に該当しない契約について
桑名市公共下水道汚水管渠の建設工事委託（第二期）に関する協定
日本下水道事業団